

財務レポート2011

平成22事業年度

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



平成23年10月



はじめに

国立大学は、平成16年に法人化され国立大学法人となり、大学の財務管理については企業会計原則に準じた財務会計制度が導入されました。

運営費交付金制度による弾力的な資金配分が可能になったことなど制度運用における大学の自律性が飛躍的に高まり、中期目標・中期計画・年度計画の実現、実施へ向けた大学経営を行うことが期待されるとともに、遂行した業務に対する説明責任を果たすため、財務諸表の公表が国立大学法人法で義務づけられ、本学でも官報、本学公式ホームページ等で公開しているところです。

この『財務レポート』は、平成22年度財務諸表をわかりやすく解説し、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめ、広く一般にご理解いただくことを目的としています。

また、第二期中期目標・中期計画の初年度である平成22年度の財務状況を分析し、実効的な予算配分・執行に努めて参ります。

国民の皆様からは、日頃より本学の教育・研究活動にご理解いただいているところではありますが、本学の財政状況についてもご理解をいただき、今後とも一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人上越教育大学

目次

	頁
I. 財務諸表等	
平成22年度決算について -----	1
国立大学法人会計の特徴 -----	2
財務諸表の関連図 -----	3
貸借対照表 -----	4
損益計算書 -----	8
利益の処分に関する書類 -----	12
キャッシュ・フロー計算書 -----	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	14
決算報告書 -----	15
総事業費 -----	16
II. 外部資金等	
外部資金等の受入状況 -----	18
平成22年度外部資金トピックス -----	19
III. 業務改善	
経費の抑制に関する取組 -----	20
資産の運用管理の改善に関する取組 -----	21
自己収入の増加、資金の運用に向けた取組 -----	22
IV. 財務指標等	
財務指標 -----	23
学生1人当たり教育経費・教員1人当たり研究経費 -----	24
貸借対照表の分析(平成16年度～平成22年度) -----	25
損益計算書の分析(平成16年度～平成22年度) -----	26
教員養成系11大学(Eグループ)財務指標(平成22年度) -----	30

※ 上記の[青字](#)をクリックするとリンク先に移動します。

I. 財務諸表等

平成22年度決算について

平成22年度は、第二期中期目標期間の初年度として年度計画の諸施策を着実に実施するため、運営費交付金の臨時的減額の影響など厳しい状況の中、既定経費の一層の見直しを図るとともに、学生定員の充足のための広報活動、学生支援の充実等、緊要と考えられる施策等を重点に対応しました。また、外部資金の獲得に努めた結果、受託研究及び受託事業の受入額に増加がみられました。その結果、次表に示す決算となりました。

当期は、約64百万円の利益を計上し、このうち現金の裏付けのある約59百万円を目的積立金として文部科学大臣に承認申請いたします。

(単位：百万円)

財務諸表	科 目	平成21年度	平成22年度	増減額	
大学の資産 状態	貸借対照表				
	資 産	16,335	15,791	-544	
	負 債	3,000	3,068	68	
	純資産	13,334	12,723	-611	
大学の業務 活動	損益計算書				
	費 用	4,129	4,023	-106	
	(内、経常費用)	4,129	4,023	-106	
	収 益	4,061	4,087	26	
	(内、経常収益)	4,061	4,087	26	
	目的積立金 取崩額	181	-	-181	
	損 益	319	64	-255	
	目的積立金 承認(申請)額	-	59	59	
大学の資金 の流れ	キャッシュ・フロー 計算書				
	業務活動費	139	-121	-260	
	投資活動	-872	16	888	
	財務活動	-58	-69	-11	
	資金期首残高	1,029	237	-792	
	資金期末残高	237	63	-174	
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等業 務実施コスト計算書	実施コスト	3,973	3,845	-128
収入・支出 の状況	決算報告書				
	収 入	5,035	4,337	-698	
	支 出	4,712	4,144	-568	
	収 支	323	193	-130	

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計，官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民，主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・国立大学法人等実施コスト計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- ①国立大学法人は，主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- ②国立大学法人会計基準は，中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- ③剰余金（当期総利益）は，自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により，剰余金が生じた場合は，目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは，入金したときに債務（義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき業務を実施すると，その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。

収益化は，原則として，期間進行基準ですが，退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき，償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に，非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして，減価償却を行う都度，資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し，収益化することにより，損益を均衡させる仕組みになっています。

また，国立大学法人の資産の取替え更新の財源は，国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから，当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは，減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

財務諸表の相関図

平成22年度財務諸表
(単位:百万円)

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別
資金の流れ)

	期首残高 237
〈支出〉 (総額) 6,033	〈収入〉 (総額) 5,858
期末残高 63	

貸借対照表
(期末の財政状態)

借方項目	貸方項目
〈資産〉 15,791	〈負債〉 3,068
	〈純資産〉 12,723
現金・預金 (内数) 167	未処分利益 (内数) 64

損益計算書
(会計期間の運営状況)

借方項目	貸方項目
経常費用 4,023	自己収入 等に基づく 収益 (内数) 930
当期 総利益 64	経常収益 4,087

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられる
コスト)

	自己収入 等に基づく 収益 930
〈費用〉 4,023	国立大学 法人等業 務実施コ スト 3,845
752	

定期預金 104

利益の処分に関する書類
(未処分利益の処分内容)

当期未処分利益	
・当期総利益	64
利益処分類	
・目的積立金	59
・積立金	6

- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学すべての資産、負債、純資産を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

当期は、国立大学会計基準の改訂により資産除去債務に係る会計処理が適用になり、本学では既存建物のアスベスト除去費用が該当し、当該除去費用相当額等を計上しています。

前年度との比較としては、長期未払金の増加は、キャンパス情報システムの更新により、リース資産が増加したことによります。

現金・預金の減少は、前中期目標期間終了の際の積立金の処分による国庫納付(383百万円)及び未払金の減少が影響しています。

また、運営費交付金債務には、退職手当未使用額（115百万円）のほか、東日本大震災の影響により人文棟等照明器具取替工事の未完了に係る次年度繰越額（21百万円）を計上しています。

（単位：百万円）

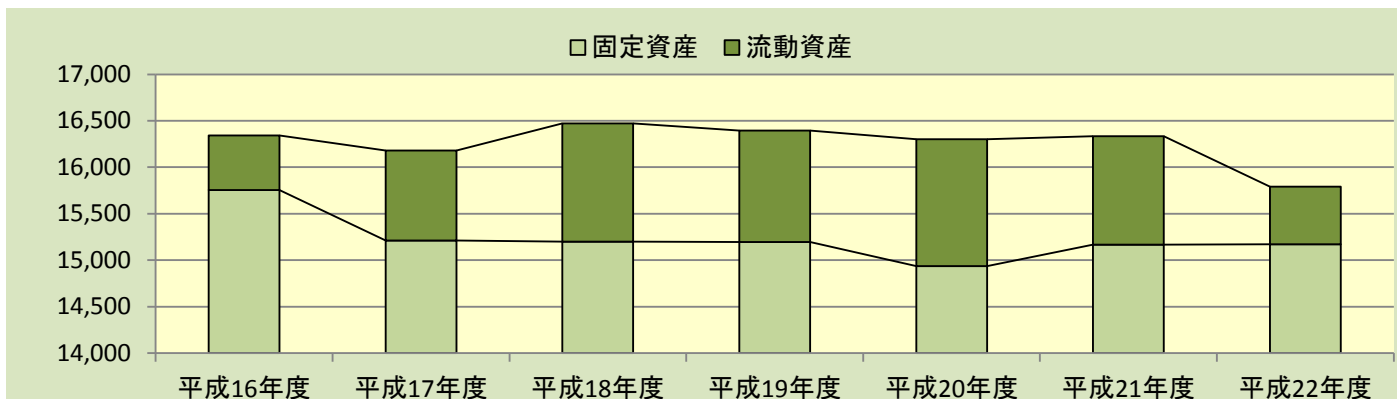
科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	(H22.3.31)	(H23.3.31)		(H22.3.31)	(H23.3.31)
資産の部			負債の部	3,000	3,068
（固定資産）	15,169	15,170	（固定負債）	2,081	2,362
土地	7,354	7,354	資産見返負債	2,081	2,169
建物・構築物	5,733	5,557	資産除去債務	-	32
機械・備品	442	584	長期未払金	-	160
図書・美術品	1,603	1,631	（流動負債）	919	706
その他	38	44	運営費交付金債務	-	137
			寄附金債務	39	35
			前受受託研究費等	-	14
（流動資産）	1,165	621	預り施設費	27	0
現金・預金	746	167	預り金	22	35
未収入金	18	54	未払金	830	481
その他	402	400	その他	1	4
			純資産の部	13,334	12,723
			資本金	14,525	14,525
			資本剰余金	-1,603	-1,895
			利益剰余金	411	93
資産合計	16,335	15,791	負債純資産合計	16,335	15,791

資産の部

15,791百万円
(対前年度比544百万円の減)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	15,755	15,213	15,199	15,194	14,935	15,169	15,170
流動資産	586	967	1,272	1,200	1,368	1,165	621



本学の資産の9割以上が土地、建物、機械設備等の有形固定資産で構成され、そのほとんどが法人化の際、国から承継されたものです。

建物等の固定資産に係る減価償却累計額を減額しています。

資産の概要

固定資産

土地	7,354百万円	(前年度と同額)
建物・構築物	5,557百万円	(対前年度比 176百万円の減)

各棟改修工事等により資産が増加（対前年度比132百万円増）していますが、減価償却額累計額が増加（対前年度比308百万円増）したため、期末における残高は減少しています。



写真上/陸上競技場 トラック改修

写真左/テニスコート コート面改修

機械・備品

584百万円 (対前年度比 142百万円の増)

キャンパス情報システムなどの教育・研究で使用する基盤設備の機器等の取得など、事業運営に必要な資産の更新等を行った結果、期末における残高は増加しています。



附属小学校給食用厨房設備



マルチメディア語学学習システム

図書・美術品

1,631百万円 (対前年度比 28百万円の増)

図書の取得等による増加（対前年度比19百万円増）及び美術品の絵画寄附による増加（対前年度比9百万円増）があったため、期末における残高は増加しています。

右の絵画2点は、故川合 清 名誉教授の作品がご家族から寄贈されものです。

学生や地域の皆様など多くの方が作品と触れあえるように附属図書館、学長室前に展示しています。



写真左/
「花と少女」



写真右/
「歸郷」

流動資産

現金及び預金	167百万円	(対前年度比 579百万円の減)
--------	--------	------------------

主な減少要因として、定期預金による運用額の減少（対前年比400百万円減）が影響しています。

未収入金	54百万円	(対前年度比 7百万円の増)
------	-------	----------------

主な増加要因として、入学料免除申請の増加が影響しています。

その他の流動資産	400百万円	(対前年度比 2百万円の減)
----------	--------	----------------

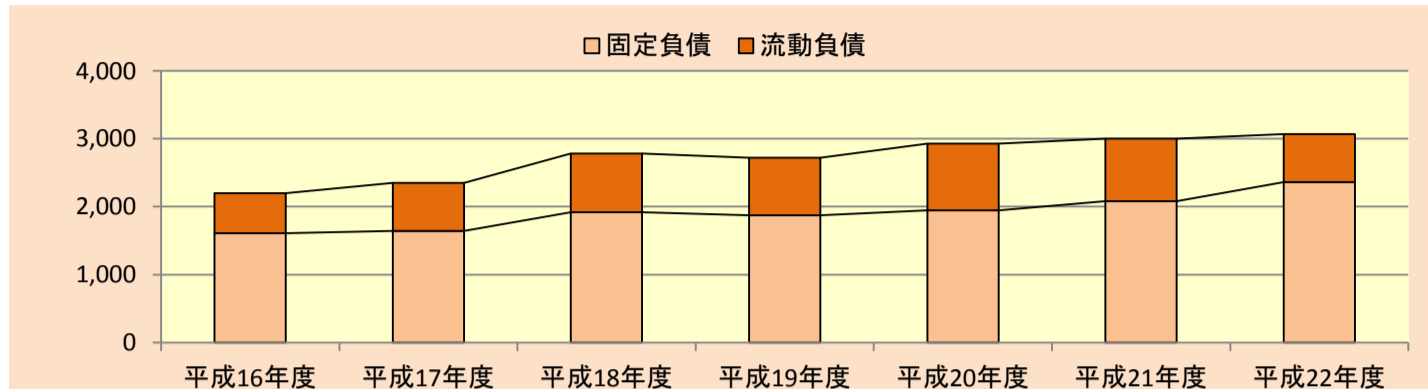
主に資金運用のための有価証券価額（400百万円）が計上されています。

負債の部

3,068百万円
(対前年度比67百万円の増)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	1,612	1,642	1,919	1,875	1,949	2,081	2,362
流動負債	588	708	864	844	982	919	706



固定負債の主な増加要因は、資産除去債務の計上，リース資産の取得による長期未払金の増加等から280百万円(対前年度比13%)増加したことが挙げられます。

流動負債の主な減少要因は、未払金が349百万円(対前年度比42%)減少したことが挙げられます。

負債の概要

流動資産

資産見返負債 2,169百万円 (前年度比 88百万円の増)

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。

(国立大学法人特有の会計処理となっています。)

固定資産等の取得の増加に伴い、増加しています。

資産除去債務 32百万円 **新規計上**

国立大学法人会計基準が改訂され、資産除去債務に係る会計処理が平成22年度決算から適用になりました。

資産除去債務とは、会計基準上、「有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう」と定義されています。

本学では、アスベストの除去費用が該当しており、学生宿舎3棟(女子3棟, 世帯棟A・B), 職員宿舎2棟(山屋敷宿舎, 西城宿舎2号棟)の計5棟の建物の一部にアスベスト使用部分があるので、今期の財務諸表から反映させています。

※当該アスベストは、飛散防止措置済ですので生活環境に影響はありません。

長期未払金 160百万円 (前年度比 160百万円の増)

キャンパス情報システムのリース契約の賃借料に係る未払金を計上しています。

流動負債

運営費交付金債務 137百万円 (前年度比 137百万円の増)

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況の応じて収益化します。

当期の運営費交付金債務残高の内訳

①平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による工事未完了となった事業の次年度への繰越額(21百万円)

②退職手当の執行残額で次年度以降に使用する予定の額(115百万円)

寄附金債務 35百万円 (前年度比 4百万円の減)

個人、企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

前受受託研究費等 14百万円 (前年度比 14百万円の増)

国、独立行政法人その他企業等からの委託を受けて実施する受託研究、受託事業及び共同研究の残高を表示しています。

当期は、複数年度のわたる受託研究及び受託事業の残額が計上されています。

未払金 481百万円 (前年度比 349百万円の減)

年度末の未払金で翌期に支払いを行います。

預り金 35百万円 (前年度比 13百万円の増)

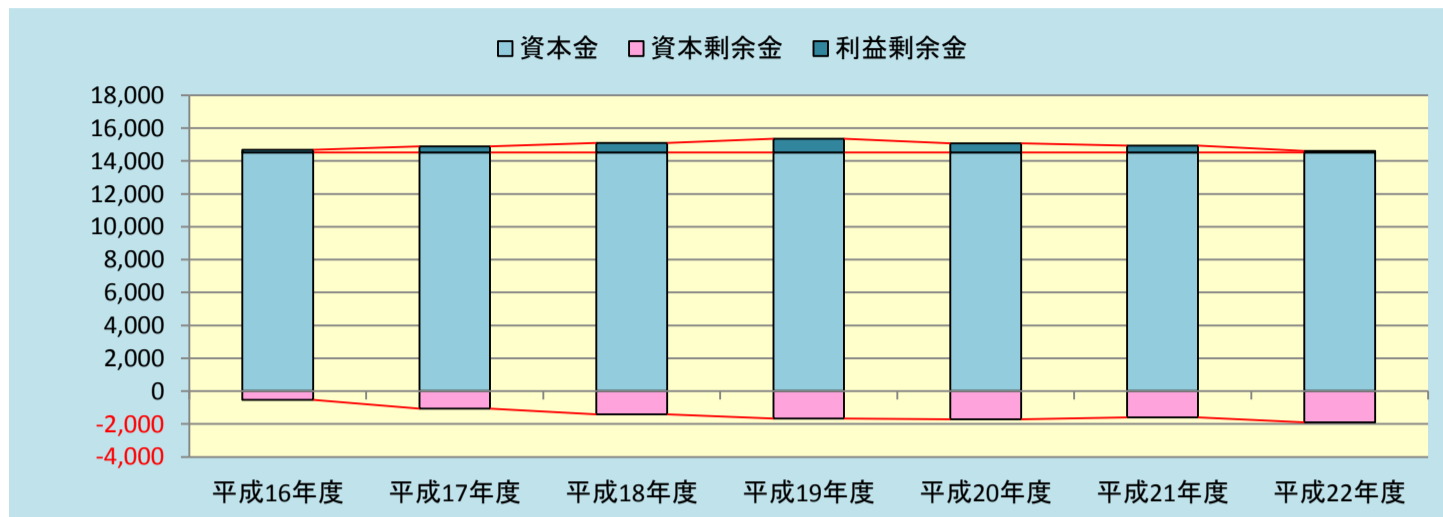
科学研究費補助金、学生宿舎共益費などの本学に管理責任がある金銭の期末残高を計上します。

純資産の部

12,723百万円
(対前年度比611百万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資本金	14,526	14,525	14,525	14,525	14,525	14,525	14,525
資本剰余金	-529	-1,055	-1,411	-1,678	-1,713	-1,603	-1,895
利益剰余金	144	360	574	828	559	411	93



国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で構成されています。

純資産の概要

資本金

政府出資金 14,525百万円 (昨年度と同額)

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。通常は資本金の減少はありません。

資本剰余金

資本剰余金 931百万円 (前年度比 33百万円の減)

固定資産を取得した場合において、収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産（以下「特定償却資産」という。）や非償却資産などで国立大学法人会計基準に定めるところにより本法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、相当額が計上されます。

損益外減価償却累計額 $\Delta 2,822$ 百万円 (前年度比 $\Delta 255$ 百万円の増)

次の損益外減価償却相当額の累計額を控除項目で計上しています。

- ① 特定償却資産の減価償却相当額の累計額
- ② 「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における対象資産^{※1}の除去費用等に係る減価償却相当額の累計額

※1 対象資産が特定償却資産である場合には、当該資産の除去費用等は損益計算上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額及びの損益外利息費用累計額として資本剰余金を減額することになります。

損益外減損失累計額 $\Delta 1$ 百万円 (昨年度と同額)

平成18年度に計上した現物出資資産（電話加入権）の減損（ $\Delta 620$ 千円）によるものです。

損益外利息費用累計額 $\Delta 4$ 百万円 新規計上

「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における時の経過による資産除去債務の調整額^{※1,2}を損益外利息費用累計額として控除項目で計上しています。

※2 資産除去債務は、将来の資産の除去に要する支出見積額に貨幣の時間価値を反映させ、割り引いた金額（割引価値）で計上しています。割引価値は時の経過に応じて増加するので、その増加を「時の経過による資産除去債務の調整額」として資産除去債務に追加計上しています。

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 28百万円 新規計上

第1期中期目標期間から繰り越した積立金です。

当期末処分利益 64百万円 (前年度比 254百万円の減)

[「利益の処分に関する書類」\(P.12\)をご覧ください。](#)

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純利益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

前年度との比較としては、受託研究等収益、寄附金収益、補助金収益が増加しており、外部資金による活動が活発に行われたことがうかがえます。

研究経費は増加となっていますが、教育経費は減少しており、目的積立金による教育施設・設備の修繕費の減少が影響しています。

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
経常費用	4,129	4,023	経常収益	4,061	4,087
教育経費	792	640	運営費交付金収益	2,996	3,000
研究経費	104	125	学生納付金収益	764	708
教育研究支援経費	180	170	受託研究等収益	70	108
受託研究費等	70	108	寄附金収益	7	17
人件費 (教員)	1,939	1,998	補助金収益	11	17
人件費 (役員, 事務職員)	822	761	施設費収益	33	25
一般管理費	220	217	資産見返負債戻入	72	102
その他	1	3	その他	108	111
臨時損失	-	0	臨時利益	205	0
当期総利益 (総損失)	319	64	目的積立金取崩額	181	-

経常費用4,023百万円、経常収益4,087百万円との差引合計として、64百万円の「経常利益」を計上しました。

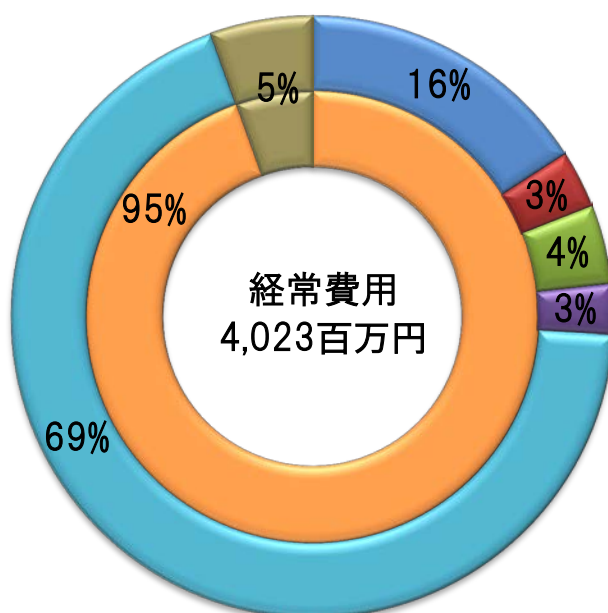
上記経常利益に臨時損失(△4円)及び臨時利益(4円)を計上した結果、「当期総利益」は64百万円となっております。この当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益(59百万円)については、文部科学大臣へ申請・承認された場合に「目的積立金」として繰越使用が可能となり、現金の裏付けのない利益(6百万円)は「積立金」として整理されます。

経常費用・経常収益の構成内訳

一般管理費等
220百万円

業務費
3,803百万円

人件費
2,759百万円



教育経費
640百万円

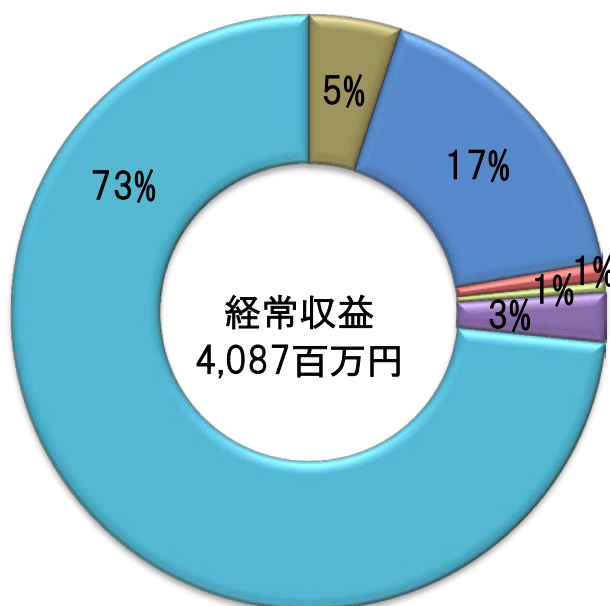
研究経費
125百万円

教育研究支援経費
170百万円

受託研究
受託事業
108百万円

その他収益等
213百万円

運営費交付金収益
3,000百万円



学生納付金収益
708万円

寄附金収益
補助金等収益
34百万円

施設費収益
25百万円

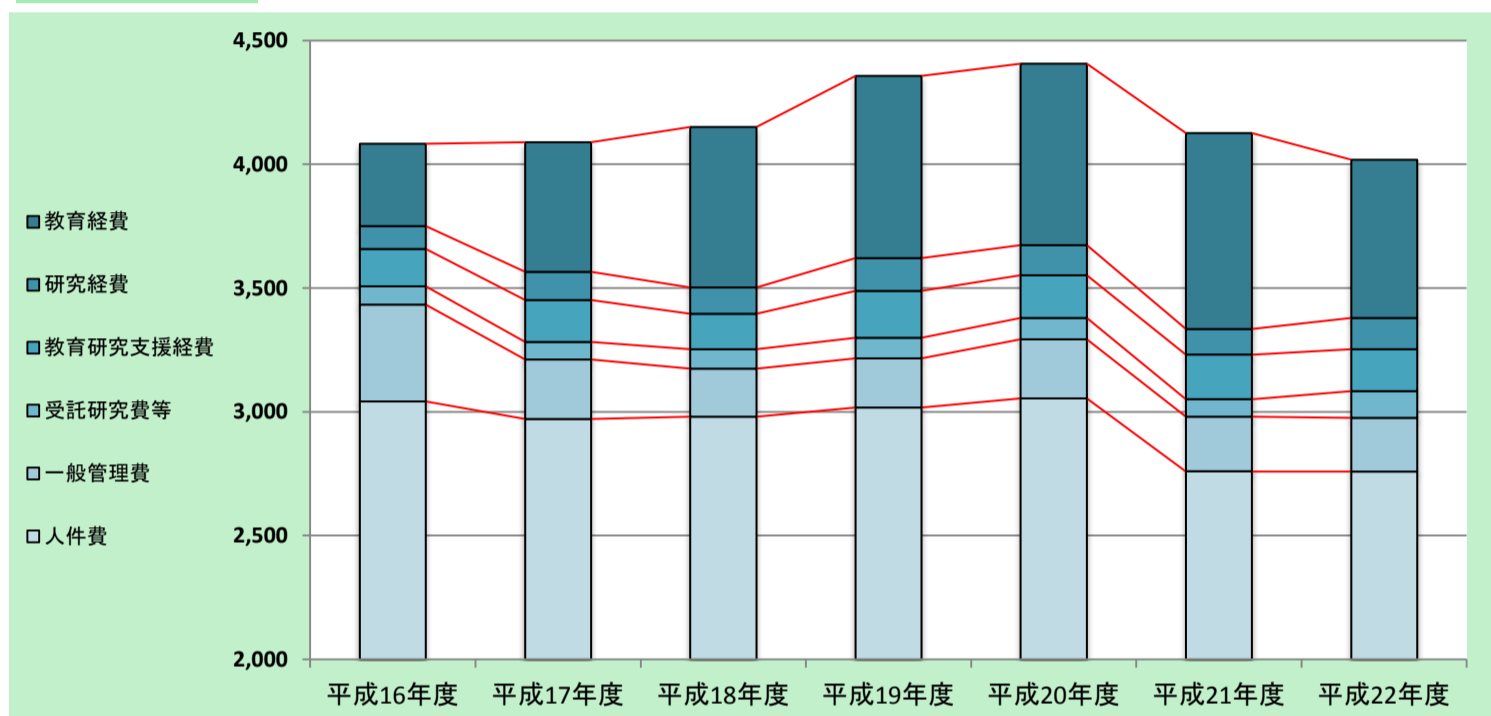
受託研究等収益
108百万円

経常費用

4,023百万円
(対前年度比 106百万円の減)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育経費	333	524	648	736	734	792	640
研究経費	92	114	107	132	121	104	125
教育研究支援経費	150	170	142	189	172	180	170
受託研究費等	74	70	80	83	86	70	108
一般管理費	391	241	194	200	240	220	217
人件費	3,043	2,971	2,980	3,017	3,054	2,761	2,759



経常費用の概要

教育経費 640百万円 (対前年度比 152百万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

主な減少要因としては、目的積立金等の減少による教育用建物・設備の修繕等が減少したことが挙げられます。

研究経費 125百万円 (対前年度比 21百万円の増)

研究活動に要する経費です。

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

主な増加要因としては、教育研究教員経費等による消耗品購入等の増加が挙げられます。

教育研究支援経費 170百万円 (対前年度比 10百万円の減)

附属図書館、情報メディア教育支援センターの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

主な減少要因としては、目的積立金等の減少による報酬委託料（システム整備等）の減少が挙げられます。

受託研究費等 108百万円 (対前年度比 38百万円の増)

受託研究、共同研究、受託事業の実施に要した経費で、科学研究費補助金、寄附金は含まれておりません。

主な増加要因としては、受託研究及び受託事業の受入の増加が挙げられます。（※「外部資金」参照）

一般管理費 217百万円 (対前年度比 3百万円の減)

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。

主な減少要因としては、施設・設備等の保守費の減少が挙げられます。

人件費 2,759百万円 (対前年度比 2百万円の減)

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

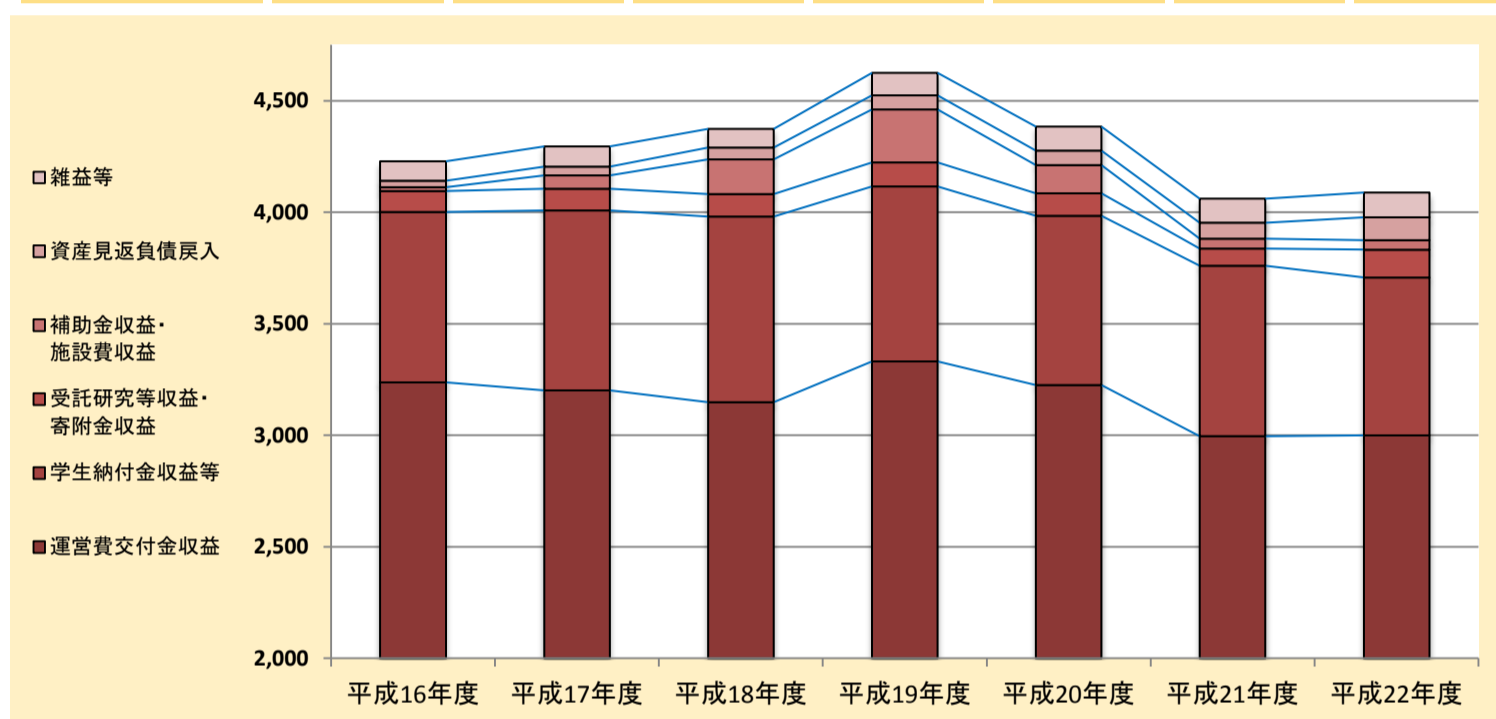
主な減少要因としては、職員人件費の減少が挙げられます。

経常収益

4,087百万円
(対前年度比 26百万円の増)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営費交付金収益	3,237	3,202	3,148	3,331	3,225	2,996	3,000
学生納付金収益等	764	806	833	785	760	764	708
受託研究等収益・寄附金収益	94	97	101	108	101	77	125
補助金収益・施設費収益	18	61	156	238	126	44	42
資産見返負債戻入	28	39	53	63	64	72	102
雑益等	88	91	83	100	108	108	111



経常収益の概要

運営費交付金収益 3,000百万円 (対前年度比 4百万円の増)

国から措置される業務運営のために使用できる交付金の収益です。固定資産取得の会計処理などにより交付（収入）額との差異が生じます。

【主な増加要因】運営費交付金を財源とする固定資産の取得の増加が挙げられます。

学生納付金収益等 708百万円 (対前年度比 56百万円の減)

授業料・入学金・検定料などの学生納付金による収益です。

【主な減少要因】入学金免除の増加による収益の減少が挙げられます。

受託研究等収益・寄附金収益 125百万円 (対前年度比 48百万円の増)

受託研究・受託事業・共同研究・寄附金の外部資金受入に伴う業務実施収益です。

【主な増加要因】受託研究及び受託事業の受入増加に伴う収益の増加が挙げられます。

補助金収益・施設費収益 42百万円 (対前年度比 2百万円の減)

国等から交付された補助金等の受入に伴う事業実施収及び益国等から措置された施設費のうち、固定資産の取得などの資本的支出を除いた、修繕費等の費用化された額に対応する収益です。

【主な減少要因】補助金等において新たな事業採択により交付額が増加していますが、施設費による収益が減少していることが挙げられます。

資産見返負債戻入 102百万円 (対前年度比 30百万円の増)

固定資産の取得時に負債計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人特有の科目です。

【主な増加要因】運営費交付金を財源にした固定資産取得の増加が挙げられます。

雑益 111百万円 (対前年度比 3百万円の増)

財産貸付料（学生寄宿料等）、講習料、研究関連収入（科学研究費補助金間接経費）、文献複写料などの自己収入の受入に伴う収益です。

【主な増加要因】科学研究費補助金の間接経費等の増加が挙げられます。

利益の処分に関する書類（案）

利益処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

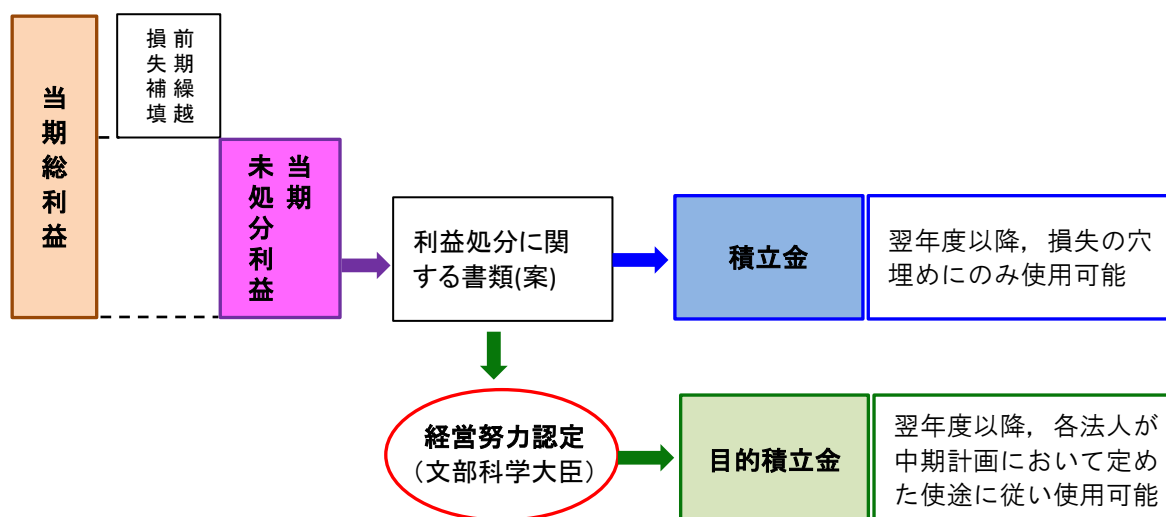
（単位：円）

I 当期未処分利益			
	当期総利益		64,316,953
II 利益処分量			
	積立金		5,500,894
	目的積立金	58,819,059	58,816,059
			64,316,953

決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金うち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能にする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けがないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一定の期間における実際の現金・預金の流れ、すなわちキャッシュフローを表すものです。貸借対照表と損益計算書から読み取れる情報を組み替えることで、現金・預金の流れを見えるようにしたものです。

(単位：百万円)

	科 目	平成21年度	平成22年度	差 額
業務活動による収支の流れを示しています。	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 957	△ 937	20
給与改定等による減少	人件費支出	△ 3,035	△ 2,816	219
	その他の業務支出	△ 226	△ 206	20
退職手当 143百万円減少	運営費交付金収入	3,317	3,157	△ 160
	授業料収入	644	646	2
	入学金収入	139	127	△ 12
	検定料収入	27	29	2
	受託研究等収入	5	11	6
	受託事業等収入	75	100	25
	補助金等収入	41	24	△ 17
	寄附金収入	8	7	△ 1
	財産貸付料収入	69	74	5
	その他雑収入	38	36	△ 2
	預り金の増加(又は減少)	△ 7	10	17
	小計	139	262	123
第一期中期目標・中期計画期間終了による積立金の処分	国庫納付金の支払額	-	△ 383	△ 383
	業務活動によるキャッシュ・フロー	139	△ 121	△ 260
投資活動による収支の流れを示しています。	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 400	△ 400	0
	有価証券の償還による収入	299	400	101
定期預金等の収支 700百万円減少	定期預金等への支出	△ 1,604	△ 804	800
	定期預金等の払戻による収入	1,104	1,204	100
	有形固定資産の取得による支出	△ 453	△ 381	72
	無形固定資産の取得による支出	-	△ 36	△ 36
施設整備費補助金 127百万円減少	施設費による収入	179	28	△ 151
	投資その他資産の減少による収入	-	4	4
	小計	875	15	△ 860
	利息及び配当金の受取額	2	0	△ 2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 872	16	888
業務・投資の両活動を維持するために必要とする資金調達・返済の流れを示しています。	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 57	△ 69	△ 12
	小計	△ 57	△ 69	△ 12
	利息の支払額	△ 1	0	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	△ 69	△ 11
	IV 資金に係る換算差額	-	-	-
	V 資金減少額	△ 792	△ 174	618
	VI 資金期首残高	1,029	237	△ 792
	VII 資金期末残高	237	63	△ 174

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。

本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約38億円と なっています。

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	差 額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,907	3,803	
一般管理費	220	217	
財務費用	1	1	
雑損	1	2	
臨時損失	-	0	
	4,129	4,023	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 601	△ 543	
入学料収益	△ 137	△ 136	
検定料収益	△ 27	△ 29	
受託研究等収益	△ 7	△ 15	
受託事業等収益	△ 63	△ 93	
寄附金収益	△ 7	△ 17	
資産見返寄附金戻入	△ 3	△ 3	
受取利息	0	0	
有価証券利息	△ 2	0	
財産貸付料収益	△ 69	△ 74	
講習料等収益	-	△ 9	
その他雑収入	△ 27	△ 11	
業務費用合計	△ 942	△ 930	△ 93
II 損益外減価償却等相当額	294	329	35
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	4	4
V 損益外除売却差額相当額	-	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	8	△ 1	△ 9
VII 引当外退職給付増加見積額	295	250	△ 45
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10	10	0
政府出資等の機会費用	180	161	△ 20
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,973	3,845	△ 128

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、雑収入等)を控除した相当額

特定償却資産(利益の上がらない資産)の減価償却相当額

特定償却資産の減損損失相当額

資産除去債務の時の経過による調整額

特定資産の除却額

運営費交付金を財源とする賞与引当金の増加見積額

運営費交付金を財源とする退職給付引当金の増加見積額

・国から無償で借りている職員宿舍の賃借料見積額を計上
・政府出資財産の支払利息を仮に支払った場合の額を計上

国民の皆様の負担額

決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識の基準（現金主義）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

（単位：百万円）

科 目	予算額	決算額	差 額
収入			
運営費交付金	3,157	3,157	-
施設整備費補助金	-	-	-
補助金等収入	-	41	41
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	52	55	3
自己収入	905	954	49
授業料，入学料及び検定料収入	805	843	38
財産処分収入	-	-	-
雑収入	100	111	11
産学連携等研究収入及び寄附 金収入等	18	129	111
長期借入金収入	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-
計	4,132	4,336	204
支出			
業務費	4,062	3,915	△ 147
教育研究経費	4,062	3,915	△ 147
施設整備費	52	55	3
補助金等	-	41	41
産学連携等研究経費及び寄附 金事業費等	18	132	114
長期借入金償還金	-	-	-
国立大学財務。経営センター 施設費納付金	-	-	-
計	4,132	4,143	11

①補助金の獲得に努めたことによる増加

②交付決定額の増加

③授業料収入等は学生数の増加

④研究関連収入（科学研究費補助金間接経費）及び講習料収入の増加

⑤兵庫教育大学からの受託事業費を決算で計上したこと

⑥外部資金獲得に努めたことによる増加

⑦人件費の節減等による減少

上記②に示した理由による増加

上記①に示した理由による増加

上記⑤及び⑥に示した理由による増加

総事業費

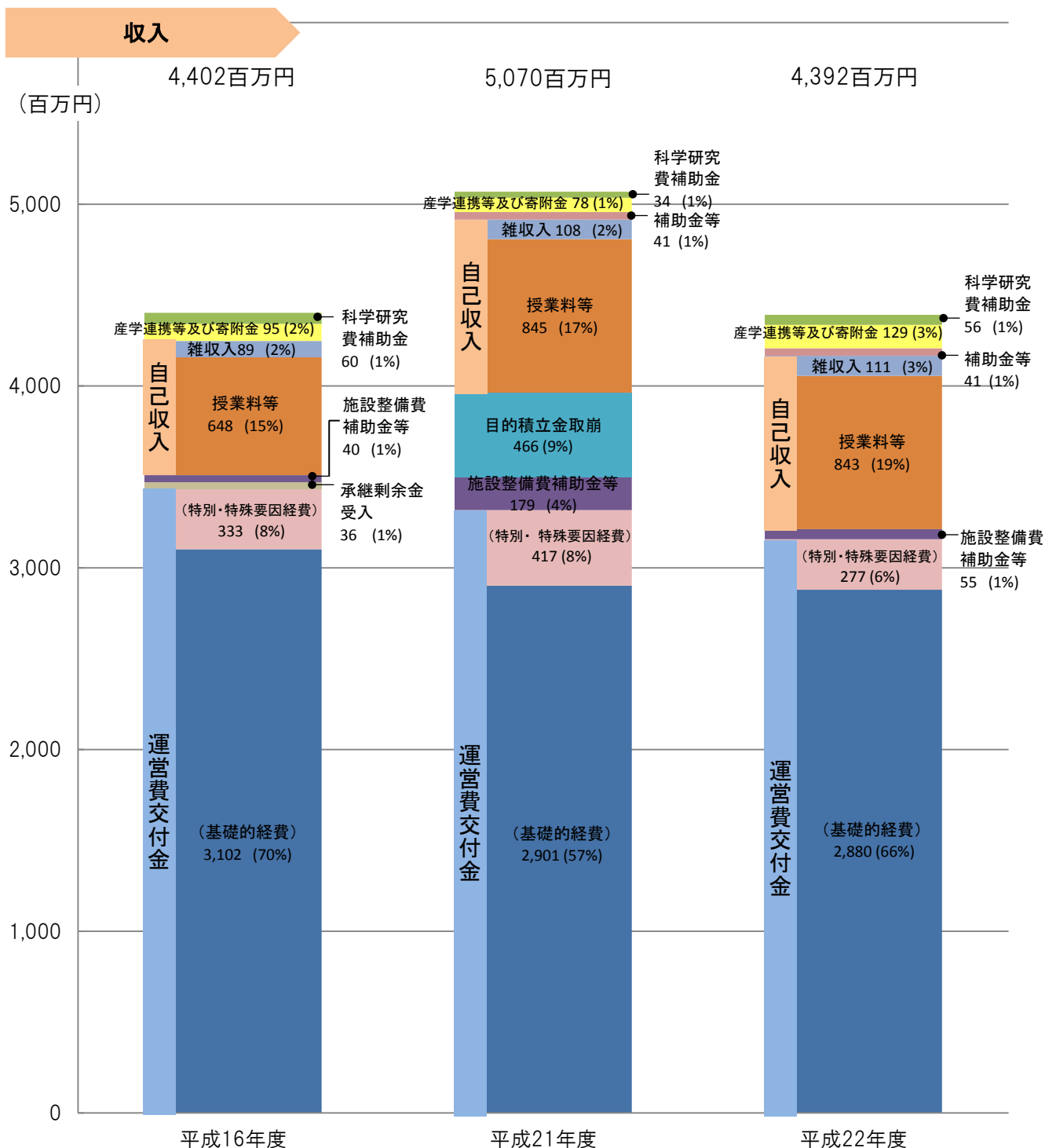
本学における収入は、授業料等の学生納付金収入や自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費交付金及び外部資金の受託研究等や科学研究費補助金などで構成されています。

○第一期中期目標・計画初年度（平成16年度）との比較

第二期中期目標・計画初年度の平成22年度は、第一期中期目標・計画期間中から重点的に取り組んできた学生定員充足及びサービス提供に対する対価としての各種料金設定などにより自己収入が増加していますが、運営費交付金の縮減の影響により収入の合計が10百万円(0.2%)減少しています。

○前年度（平成21年度）との比較

産学連携等及び寄附金収入並びに科学研究費補助金等が増加していますが、運営費交付金、施設整備費補助金等及び目的積立金の減少の影響により収入合計が678百万円（13%）減少しています。



この表は、「決算報告書」の決算額及び財務諸表 附属明細書「科学研究費補助金の明細」を基に作成しています。
 なお、科学研究費補助金（直接経費）は、大学の収入・支出としてではなく「預り金」として処理されるものですが、本学の活動状況を示すために併せて表示しています。

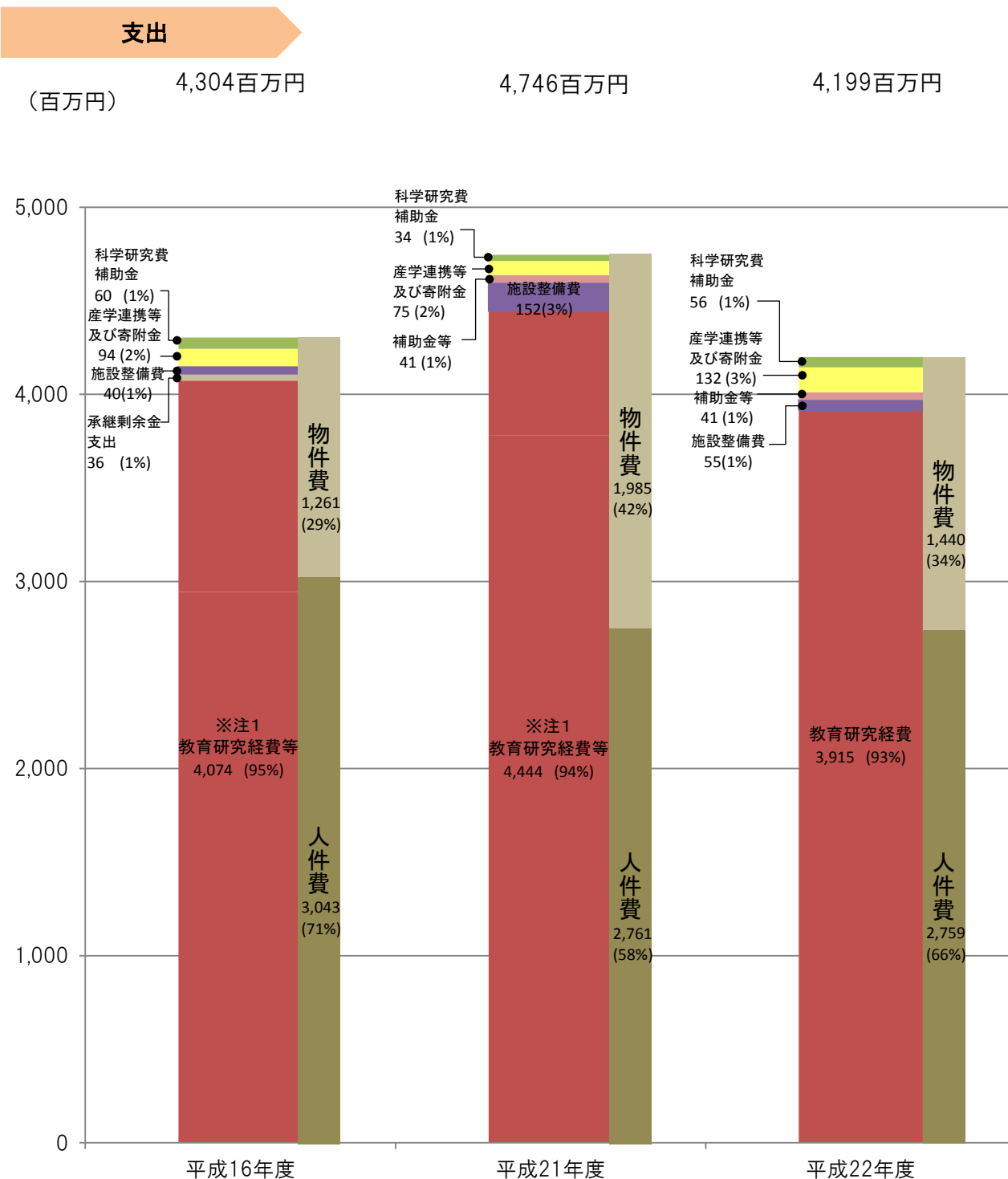
支出は、教育研究経費（平成22年度から「一般管理費」を含む※注1）、施設費、産学連携等事業費及び寄附金事業費並びに科学研究費補助金等で構成されています。

○第一期中期目標・計画初年度（平成16年度）との比較

第二期中期目標・計画初年度の平成22年度の支出の合計は、国から措置される運営費交付金の縮減の影響により104百万円（2%）減少しています。特に人件費は平成17年度からの総人件費改革を踏まえた取組により284百万円（9%）減少しています。

○前年度（平成21年度）との比較

目的積立金による教育研究施設・設備の修繕の減少により支出合計が547百万円（12%）減少しています。



※注1)平成22年度から「決算報告書」の支出における「一般管理費」は「教育研究経費」に含めて計上しているため、平成21年度以前については、「教育研究経費＋一般管理費」を「教育研究経費等」として表示しています。

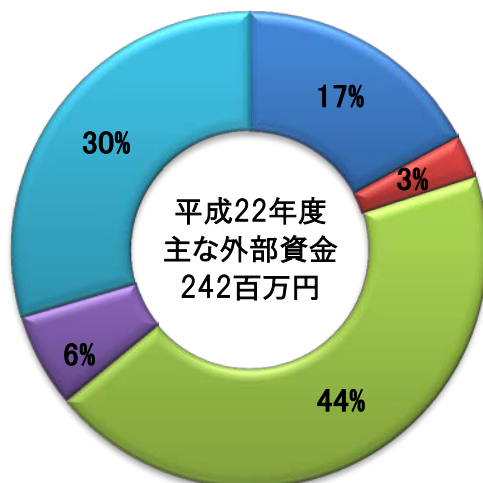
Ⅱ. 外部資金

外部資金等には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・共同研究・受託事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

科学研究費補助金
71百万円 うち間接経費16百万円
国(文部科学省) (独)日本学術振興会

人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独自の・先駆的な学術研究を対象として研究代表者等に交付される補助金です。



補助金等
41百万円
国(文部科学省)

国等から国立大学法人等へ特定の業務に対して交付される補助金等です。

寄附金
7百万円
個人、企業等

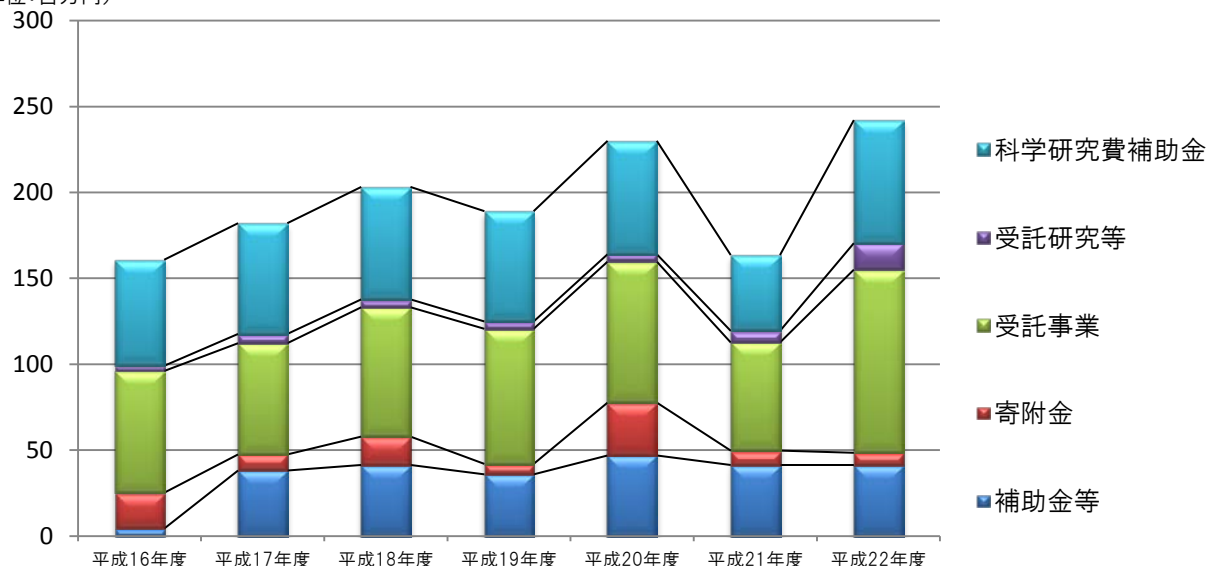
企業や地域の皆様から教育研究の奨励を目的としてお寄せいただいた資金です。学術研究や教育の充実に活用しています。

受託研究等	受託事業
15百万円 うち間接経費1百万円	107百万円 うち間接経費2百万円
国(文部科学省) (独)科学技術振興機構 企業等	国(文部科学省) (大)兵庫教育大学 (独)科学技術振興機構 (独)情報・システム研究機構

大学と産業界が研究や事業について受託研究・共同研究・受託事業等様々な形態で連携協力を行うものです。

なお、受託事業には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の実施経費が含まれています。

(単位:百万円)



平成22年度 外部資金トピックス

科学研究費補助金 採択率

文部科学省公表資料「平成22年度科学研究費補助金の配分について（平成23年2月24日）」において、平成22年度科学研究費補助金採択状況（奨励研究を除いた応募件数50件以上の機関の上位30位を集計したデータ）が公表され、本学が新規採択率(36.5%)で全国第7位になりました。（新規採択＋継続分は採択率58.2%で全国27位）

関連URL: http://www.isps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/data/haibun-mext_22.pdf

研究開発学校

附属幼稚園と附属中学校が平成22年度から3年間の文部科学省研究開発学校に指定されたことにより、平成21年度に指定を受けた附属小学校と合わせ、平成22年度は全附属学校園が文部科学省研究開発学校となりました。

【委託者】国（文部科学省）

【受託研究費】平成22年度 6.5百万円（附属小学校1.6百万円，附属中学校3百万円，附属幼稚園1.8百万円）

【研究開発課題】

(1) 附属小学校

・総合的な教育活動（総合単元活動、総合教科活動、心の活動）を中核とした教育活動の充実及び、「人間社会を生きる子ども」の育成を図る教育課程の研究開発

(2) 附属中学校

・「自立して学ぶ生徒」を育てる教育課程の研究開発

(3) 附属幼稚園

・幼稚園教育と小学校教育の接続期におけるリテラシーの基盤形成に向けた学習者の学び合い、支え合う協同体の育成を目指すカリキュラムと指導方法等の研究開発

理数系教員養成拠点構築事業

独立行政法人科学技術振興機構(の「平成22年度理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業」に応募した「科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCST養成プロジェクト」が採択され、上越教育大学と新潟県及び新潟市の教育委員会等と共同し理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))の養成拠点構築事業を実施しています。

【委託者】(独)科学技術振興機構

【受託事業費】平成22年度 28百万円うち間接経費6百万円

【業務の題目】「科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCST養成プロジェクト」

くびきの奨学金

創立30周年記念事業募金を原資に実施している本学独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」に対し上越教育大学振興協力会から新たな援助を得て、前年度比14人増の32人に奨学金を給付しました。

くびきの奨学金支給額：2.3百万円（1人当たり5万円～8万円）

大学改革推進等補助金

文部科学省が募集した「大学生の就業力育成支援事業」に応募し、全国の教員養成系大学の中で、唯一本学が採択されました。

【交付機関】国(文部科学省)

【交付額】20百万円

【プログラム名称】大学生の就業力育成支援事業

【事業名称】「人的交流を基軸とする活力ある教員養成」

Ⅲ. 業務改善

経費の抑制に関する取組

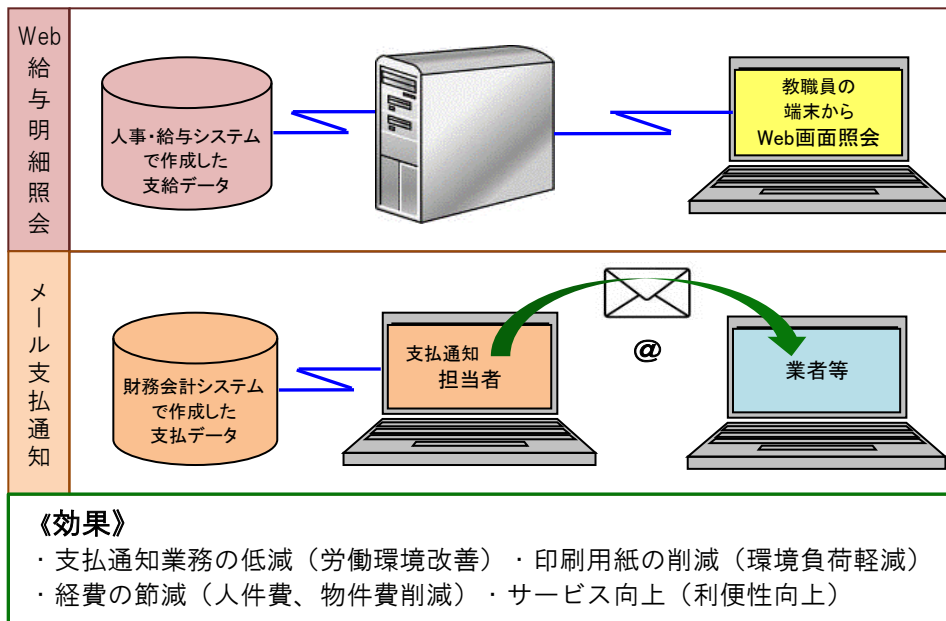
(1) 業務の効率化・合理化による経費の抑制

① ペーパーレス化の推進による経費削減

Web給与明細照会システムを導入し給与明細をWeb上で確認できるようにしたことや支払業務における業者等に対する支払通知を電子メールで行えるようにしたこと、ペーパーレス化の推進による経費削減及び業務の効率化を図っています。(年間383千円削減)



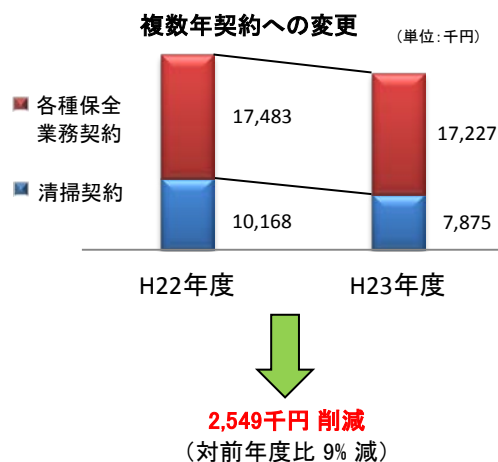
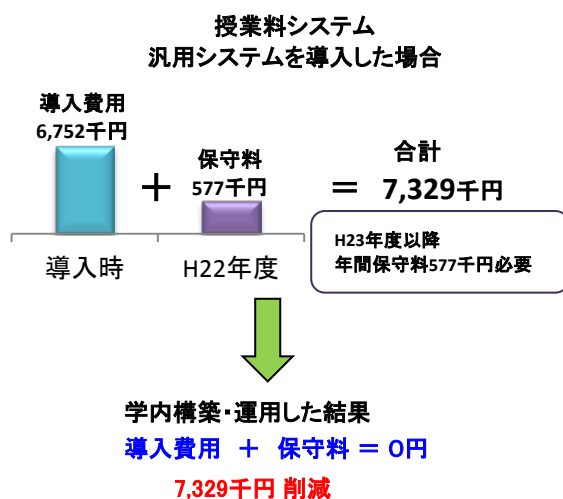
紙媒体の廃止



② 契約方法の変更等による経費抑制

授業料システムを学内で構築、運用したことにより、専用システムを導入した場合と比較して、導入費用及び保守費用を削減しています。(7,329千円削減)

また、校舎清掃契約や各種保全業務契約を平成23年度当初から複数年契約としたことにより経費の抑制を図っています。(2,549千円削減)



《効果》

○授業料システムの学内構築

- ・簡易なシステム運用
- ・後年度負担（保守、システム改修等の費用）の抑制

○複数年契約への変更

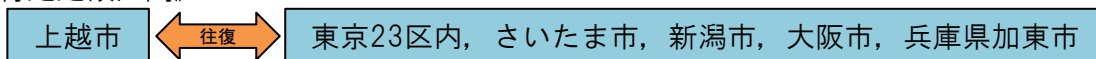
- ・年度末における契約業務集中の回避
- ・契約金額の低廉化

③ 旅費支給の特定定額区間の導入

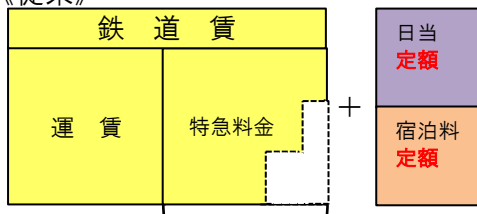
教職員が頻繁に利用する往復旅行区間を「特定定額区間」に定め、業務の改善及び旅費支給の早期化を図りました。

(旅費件数約4,000件中約900件、旅費全件数に占める割合22.5%)

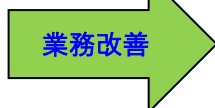
《特定定額区間》



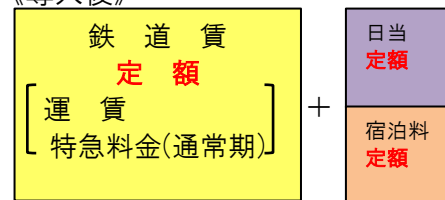
《従来》



繁忙期・通常期・閑散期の料金確認が必要



《導入後》

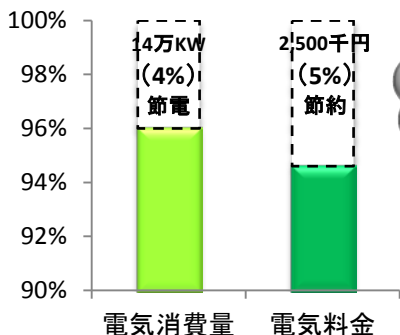


メリット

- ・鉄道賃の計算不要
- ・旅費計算書作成省略
- ・旅費支給の早期化

(2) 省エネルギー対策

山屋敷団地内の校舎13棟（全延床面積約35,000㎡）について一部のLED化を含め、全て省エネ型（高効率型）の照明器具に更新しました。本学では、これまで順次、省エネ型の照明器具に更新を行ってきましたが、平成23年度に入り、山屋敷団地の校舎の照明器具が全て省エネ型となりました。このことにより年間14万KWで4%の節電と2,500千円の節約が可能となり、CO²排出量は年間で45トン削減されます。また、外灯でも最新の高効率・長寿命の無電極点灯方式照明器具を採用し、約40%の省エネを実現しています。



直管型LEDランプを取り付け、省エネに努めている廊下

資産の運用管理の改善に関する取組

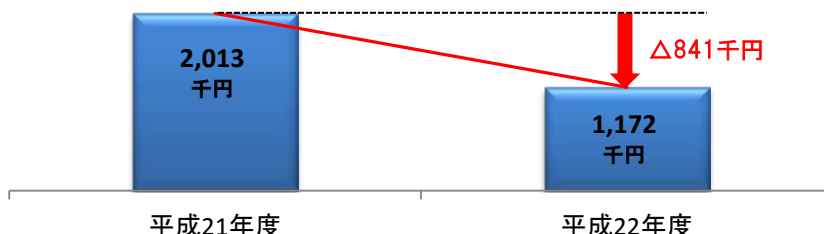
(1) 物品の有効利用

有効利用が可能な物品リユース案内を全教職員が共有する電子掲示板に開設し、平成22年7月から運用を開始しています。

(平成23年3月末現在：什器類等10品目32点中19点をリユースしています。)

《効果》

- ・教職員の物品有効利用等の意識啓発
- ・産業廃棄物処理費の削減（下図のとおり）



自己収入の増加、資金の運用に向けた取組

国立大学の法人化に伴い、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっています。

本学においては、収入の伴う事業の実施に関する具体的方策としては、余裕資金の効率的運用を図るため国債の購入、定期預金への預け入れを行い、運用益を大学運営資金に充当しています。また、従来の制度等を見直すことにより自己収入の増加に努めています。

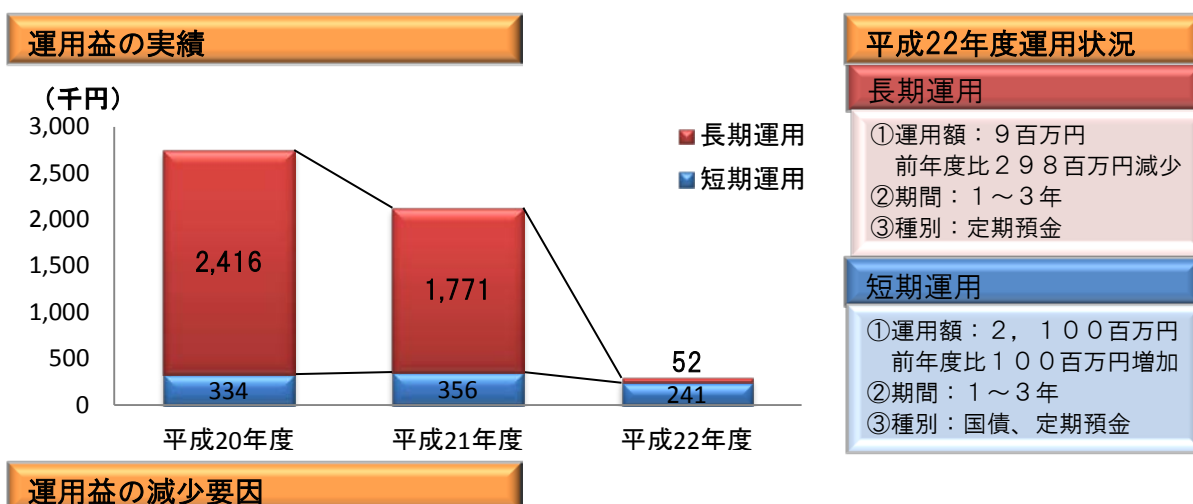
(1) 資金運用状況

① 大学運営資金管理口座の整理

平成22年度期中から入出金種別毎に開設していた大学運営資金管理の預貯金口座を集約し、資金移動等の管理業務の効率化を図るとともに、当座預金及び決済性普通預金を通常の普通預金に変更することにより利息収入増加を図っています。(受取利息10千円)

② 余裕金の運用

手元の余裕資金を財源として、国債及び定期預金により運用益の拡大に取り組んでいます。(運用益293千円)



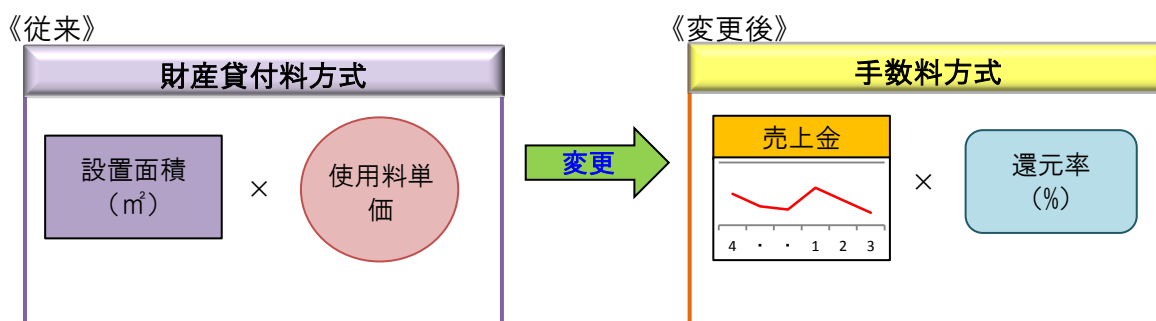
運用益の減少要因

次の要因が挙げられます。

- ア. 長期運用では、目的積立金の執行による運用原資の減少
- イ. 短期運用では、市場金利の低下による受取利息の減少

(2) 自動販売機設置に係る収入

学生・教職員等への福利厚生のために設置している飲料等自動販売機について、従来の使用面積に応じた財産貸付料方式から販売数量に応じた手数料方式へ変更しています。(1,032千円増加)



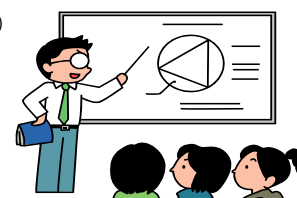
IV. 財務指標等

事 項	平成21年度 (%)	平成22年度 (%)	増 減
流動比率＝(流動資産÷流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	126.82%	88.01%	△38.81 ポイント
自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	81.63%	80.57%	△1.06 ポイント
人件費比率＝(人件費÷業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	70.67%	72.60%	1.93 ポイント
一般管理費比率＝(一般管理費÷業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	5.64%	5.70%	0.06 ポイント
外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益 外部資金への依存度	1.89%	3.05%	1.16 ポイント
研究経費比率＝(研究経費÷業務費) 研究活動の活性度を表す指標	2.67%	3.30%	0.63 ポイント
教育経費比率＝(教育経費÷業務費) 教育活動の活性度を表す指標	20.27%	16.84%	△3.43 ポイント
教育研究支援経費比率＝(教育研究支援経費÷業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.61%	4.48%	△0.13 ポイント

学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円



1,962,743円
(前年度1,840,022円 6.7%増)
教員人件費の増加が影響しています。

	平成21年度	平成22年度
学生1人当たり教育経費	1,840,022円	1,962,743円
教育経費 ※1	708,876,847円	557,841,050円
教育研究支援経費 ※2	156,982,370円	140,099,478円
教員人件費 ※3	1,607,130,207円	1,987,091,661円
学生数(大学)	1,344人	1,368人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

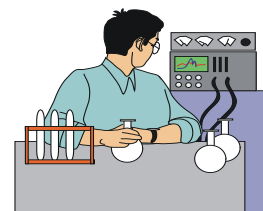
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教員人件費の額です。

教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費補助金を含む。



1,205,525円
(前年度1,027,786円 17.3%増)
研究経費・科学研究費補助金ともに増加しています。

	平成21年度	平成22年度
教員1人当たり研究経費	1,027,786円	1,205,525円
研究経費(大学) ※1	103,818,479円	121,011,120円
科学研究費補助金(大学教員分)	43,559,500円	70,414,000円
教育研究支援経費(大学) ※2	15,012,175円	30,391,443円
教員数(大学)	158人	184人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

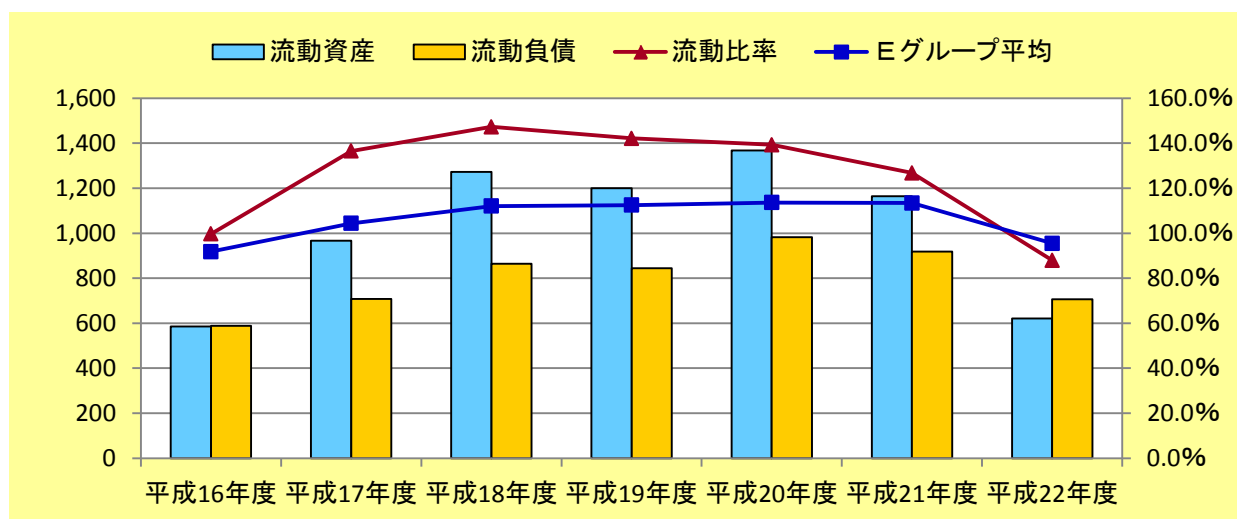
貸借対照表の分析

流動比率

流動比率(健全性/高い方が望ましい) = 流動資産 ÷ 流動負債

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産	586	967	1,272	1,200	1,368	1,165	621
流動負債	588	708	864	844	982	919	706
流動比率	99.7%	136.5%	147.3%	142.2%	139.3%	126.8%	88.0%
Eグループ平均	91.8%	104.4%	112.1%	112.5%	113.6%	113.4%	95.5%

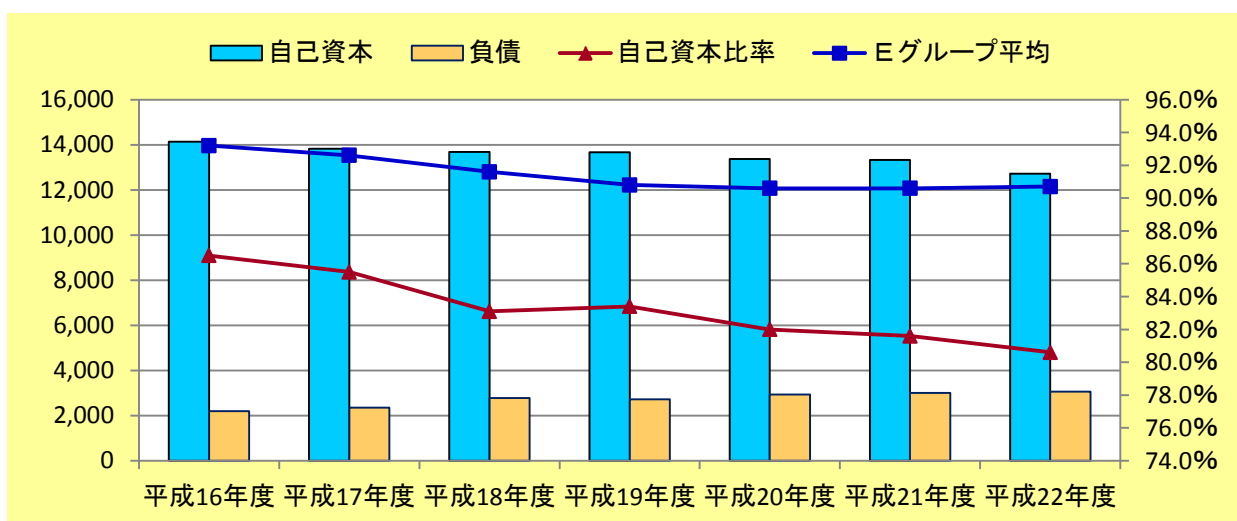


自己資本比率

自己資本比率(健全性/高い方が望ましい) = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本	14,141	13,830	13,688	13,675	13,372	13,334	12,723
負債	2,200	2,350	2,783	2,719	2,931	3,000	3,068
自己資本比率	86.5%	85.5%	83.1%	83.4%	82.0%	81.6%	80.6%
Eグループ平均	93.2%	92.6%	91.6%	90.8%	90.6%	90.6%	90.7%



”Eグループ”とは？

上表に示す“Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本法人は、教育系学部のみで構成される国立大学法人のEグループに分類されています。

具体的には、次の11大学がEグループに分類されています。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、上越教育大学

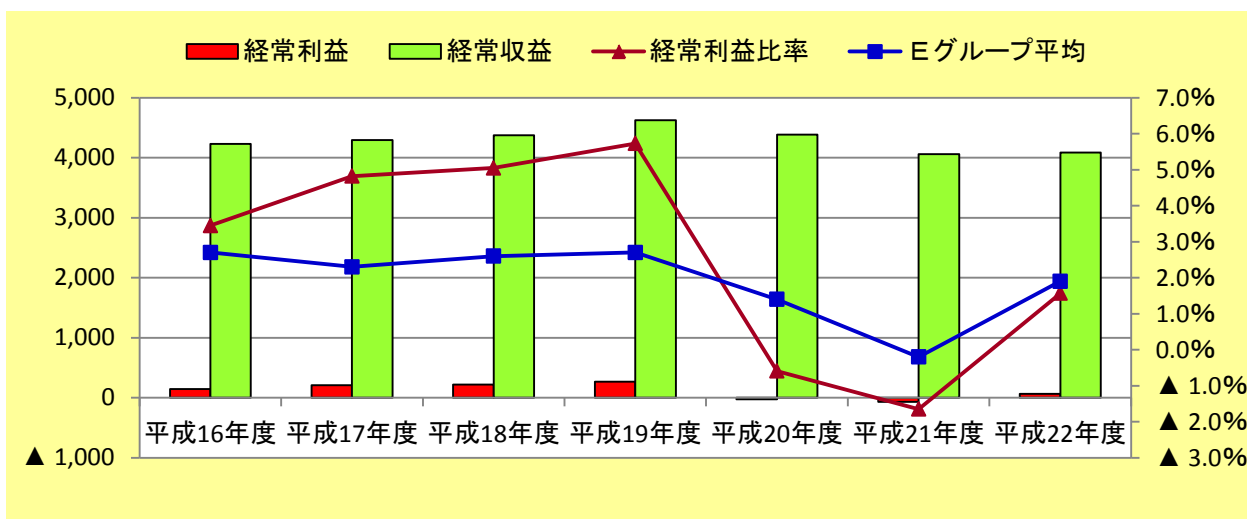
損益計算書の分析

経常利益比率

経常利益比率(収益性／高い方が望ましい) = 経常利益 ÷ 経常収益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常利益	146	207	221	265	▲ 26	▲ 67	64
経常収益	4,230	4,297	4,374	4,625	4,384	4,061	4,087
経常利益比率	3.5%	4.8%	5.1%	5.7%	▲ 0.6%	▲ 1.7%	1.6%
Eグループ平均	2.7%	2.3%	2.6%	2.7%	1.4%	▲ 0.2%	1.9%

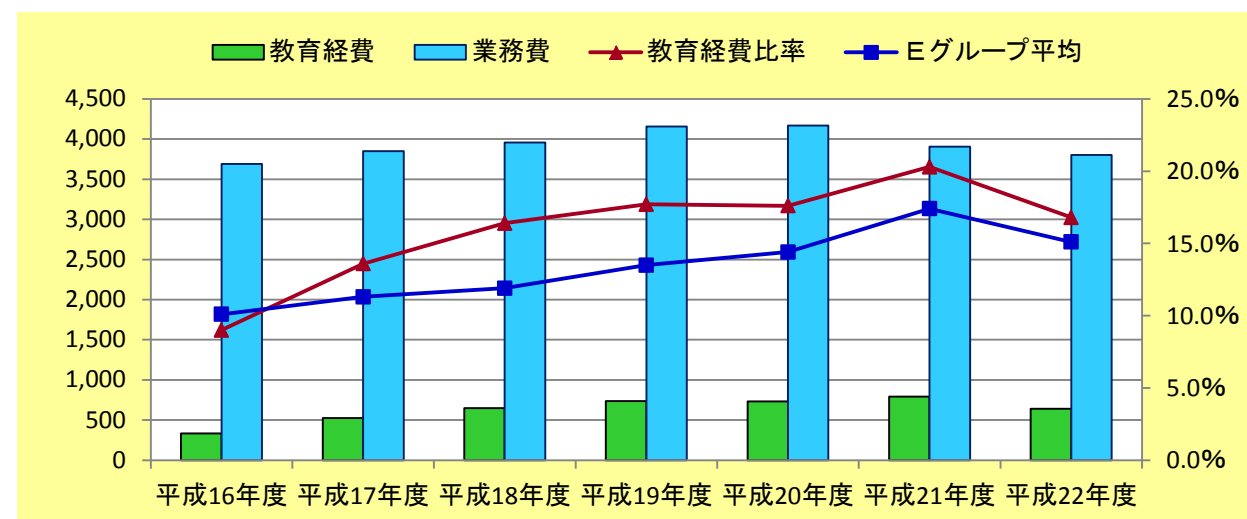


教育経費比率(対業務費)

教育経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 教育経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育経費	333	524	648	736	734	792	640
業務費	3,691	3,849	3,958	4,157	4,168	3,907	3,803
教育経費比率	9.0%	13.6%	16.4%	17.7%	17.6%	20.3%	16.8%
Eグループ平均	10.1%	11.3%	11.9%	13.5%	14.4%	17.4%	15.1%

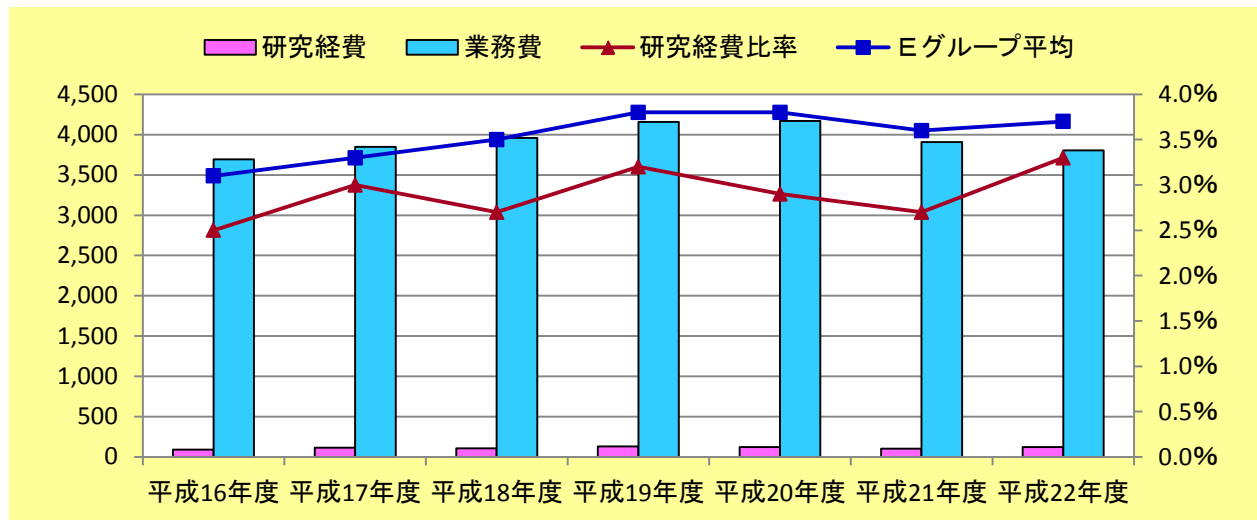


研究経費比率(対業務費)

研究経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 研究経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
研究経費	92	114	107	132	122	104	125
業務費	3,691	3,849	3,958	4,157	4,168	3,907	3,803
研究経費比率	2.5%	3.0%	2.7%	3.2%	2.9%	2.7%	3.3%
Eグループ平均	3.1%	3.3%	3.5%	3.8%	3.8%	3.6%	3.7%

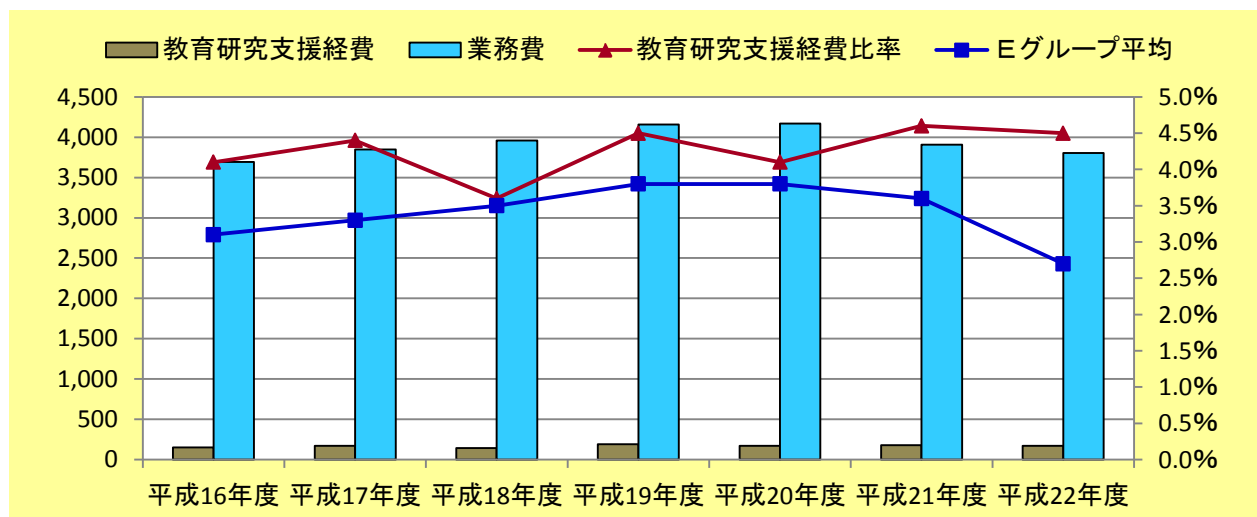


教育研究支援経費比率(対業務費)

教育研究支援経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 教育研究支援経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
教育研究支援経費	150	170	142	189	172	180	170
業務費	3,691	3,849	3,958	4,157	4,168	3,907	3,803
教育研究支援経費比率	4.1%	4.4%	3.6%	4.5%	4.1%	4.6%	4.5%
Eグループ平均	3.1%	3.3%	3.5%	3.8%	3.8%	3.6%	2.7%

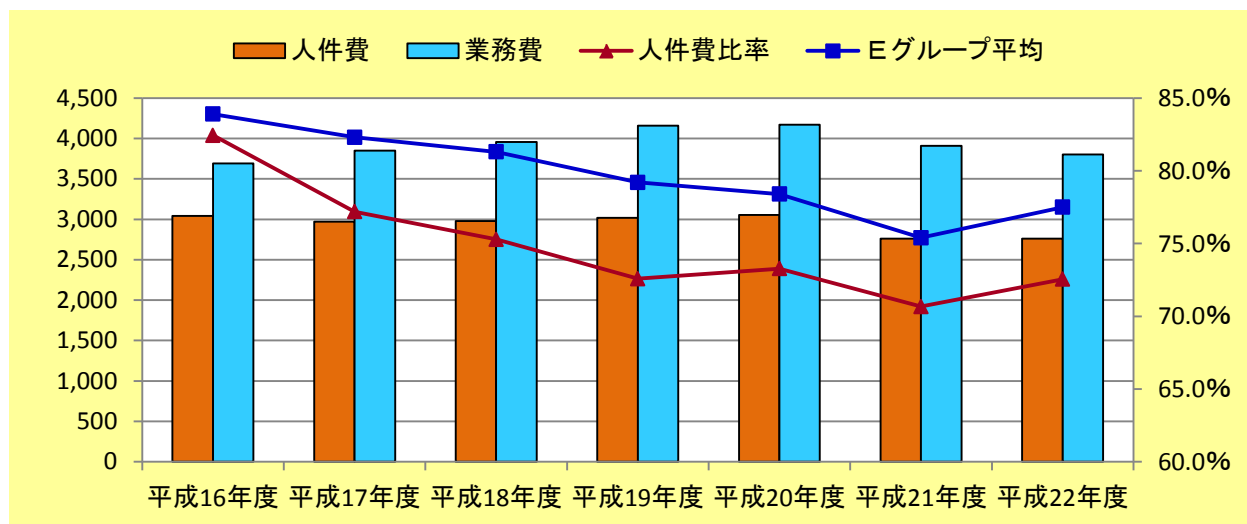


人件費比率

人件費比率(効率性・発展性/低い方が望ましい) = 人件費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	3,043	2,971	2,980	3,017	3,054	2,761	2,759
業務費	3,691	3,849	3,958	4,157	4,168	3,907	3,803
人件費比率	82.4%	77.2%	75.3%	72.6%	73.3%	70.7%	72.6%
Eグループ平均	83.9%	82.3%	81.3%	79.2%	78.4%	75.4%	77.5%

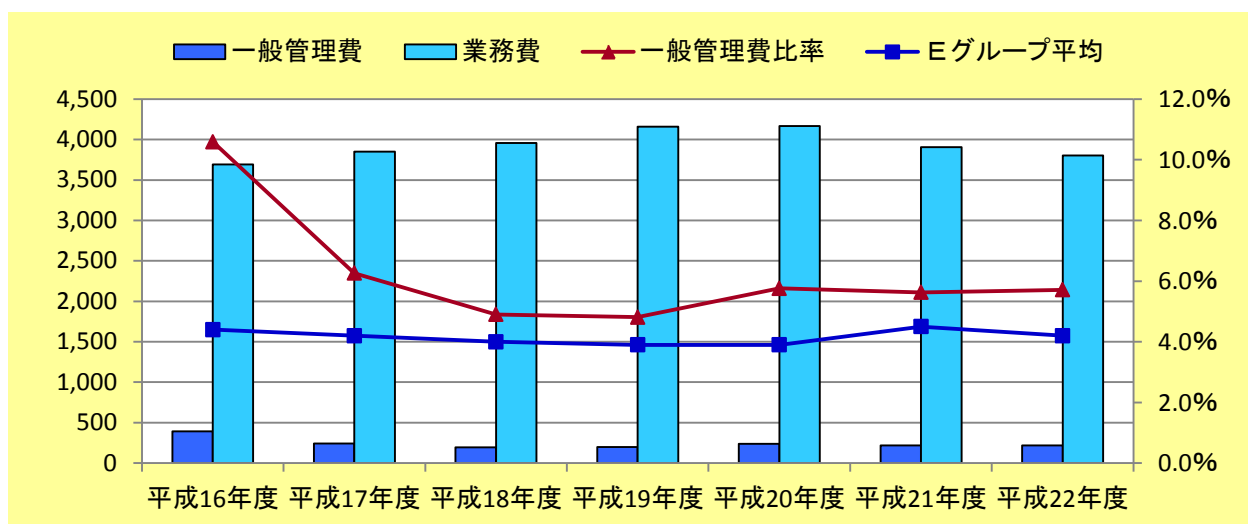


一般管理費比率

一般管理費比率(効率性/低い方が望ましい) = 一般管理費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般管理費	391	241	194	200	240	220	217
業務費	3,691	3,849	3,958	4,157	4,168	3,907	3,803
一般管理費比率	10.6%	6.3%	4.9%	4.8%	5.8%	5.6%	5.7%
Eグループ平均	4.4%	4.2%	4.0%	3.9%	3.9%	4.5%	4.2%



外部資金比率

外部資金比率(発展性／高い方が望ましい) = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受託研究などの収益	94	97	101	108	101	77	125
経常収益	4,230	4,297	4,374	4,625	4,384	4,061	4,087
外部資金比率	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	1.9%	3.1%
Eグループ平均	1.5%	1.7%	1.9%	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%

